

資料4-2

会計クラウドの活用による中小企業支援

～ICTを活用し中小企業の生産性向上と経営力強化を徹底的に支援する～



平成22年2月18日
ビジネスオンライン株式会社 藤井 博之

中小企業における会計IT化の現状①

IT導入・運用の専門家が社内にはいない

ソフトのインストールや、バージョンアップなど、ITに詳しい人がいないので、導入できない。或いは、勘定科目や残高の登録や、会計ソフト等の初期設定ができない。

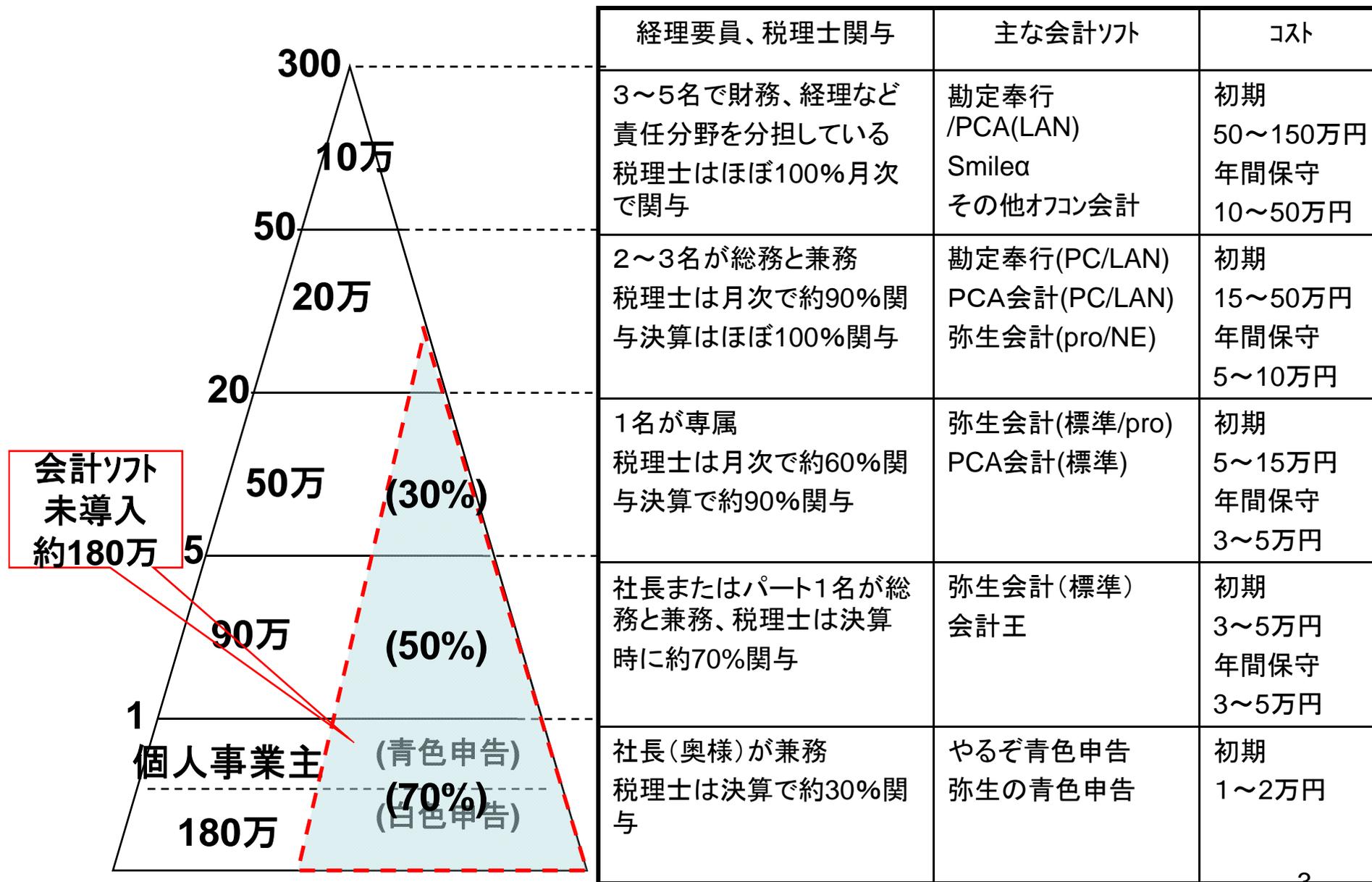
経理の専門家が社内にはいない

仕訳の仕方や決算・申告の仕方など、難しい分野は税理士にやってもらっていて、会計ソフトを入れても、すべて自社だけでやる切ることができない。

顧問税理士の決算・申告ソフトとデータ交換できない

会計ソフトを導入しても、自社で入力した会計データが、税理士側の申告ソフトとデータ交換ができず、再入力してもらっているため、手間がかかり、効率的ではない。

中小企業における会計IT化の現状②



SaaS会計は「企業と専門家の共同業務」を容易にする

中小企業

会計ソフトをインストールせず、インターネットで繋いで使う。
税務申告(e-Tax)データとしても活用



社長



経理担当者

税理士・商工会議所

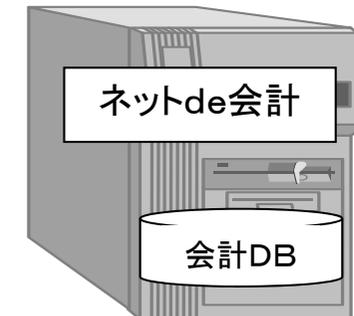
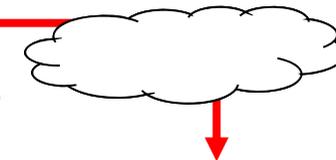
オンラインで内容を確認し、
記帳指導や申告支援を行う。



税理士・経営指導員

インターネット
(SaaS)

企業と専門家(税理士・商工会議所指導員)が共用(例えば、同じ画面を同時に利用すること)で、会計業務効率化とIT化を実現する



会計クラウドサーバ



「経済産業大臣賞」受賞の実績NO. 1のASP・SaaS会計

2000年に日本で始めて会計ASPサービスを開始

現在、利用事業者は9万社を超え、SaaS型会計ソフトでは、実績NO. 1

情報促進貢献として平成19年度「経済産業大臣賞」を受賞等、SaaS関連多数受賞

平成20年5月総務省が策定した「ASP・SaaS安全・信頼性に係わる情報開示認定制度」

第1回認定(財マルチメディア振興センター)



全国の商工会・商工会議所が推奨・支援

全国商工会の標準ソフトとなっているほか、東京商工会議所や大阪商工会議所など、全国30以上の商工会議所、多くの会計事務所でも取り扱われている。



電子申告やインターネットバンキング連携も

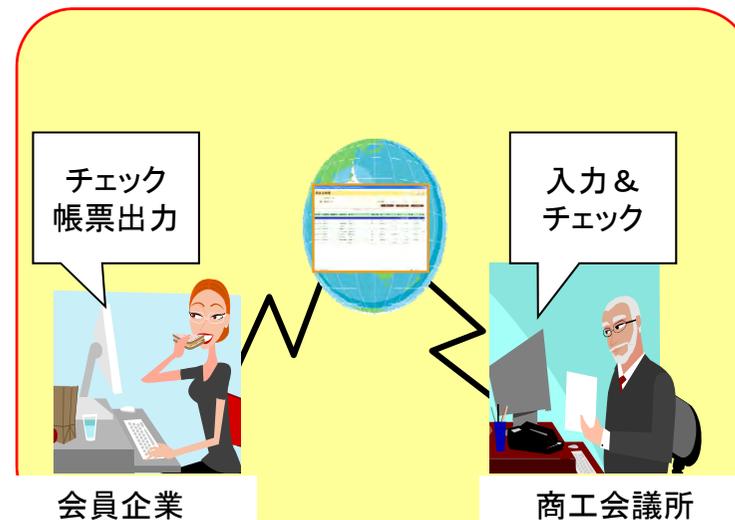
電子申告(e-Tax)やインターネットバンキング(ジャパンネット銀行)との連携により、通常のパソコンソフトには無い機能でより便利になっている。

記帳代行から会員企業による直接入力（IT化）へ

＜ネットde会計 導入前＞



＜ネットde会計 導入後＞



①企業がIT化していない場合、商工会・商工会議所が代行入力して財務資料を作成

企業のIT化が進まないだけでなく、企業が融資申込みの際、すぐに試算表などの資料がもらえない、等の課題があった

②商工会で入力されたデータを、企業側で即確認し、帳票等の印刷を行う。

③企業で直接入力した内容を、商工会などで即確認し、アドバイス（経営指導）等を実施する。

「ネットde会計」の操作イメージ

【例】現金出納帳入力画面

事業所名:0723/法人事業所1 一般 入力者:072301/石丸 賢

出納帳入力 (現金・預金)

年度: 2006年度 対象期間: 2007/01/01~2007/01/31

勘定科目: 現金 補助科目: 消費税 原則課税 税抜経理

No.	日付	伝票番号	科目	補助	名称	入金額	出金額	残高
1	22日	0000250	710		消耗品費	0	3150	-3,150
P					コピー用紙代	0	150	
2	22日	0000251	997		不明勘定科目	0	20000	20,150
P					契約書貼付印紙代	0	0	
3	日	0000252						
P								
4	日							
P								
5	日							
P								
6	日							
P								

伝票番号0000251を変更しました。

F4:行削除 F6:行コピー F7:行貼付 F8:行挿入 F10:画面登録▲

仕訳など経理知識を必要とすることなく、出納帳感覚で簡単入力

科目や消費税など、わからない部分はフセンにメモし、税理士などとのコミュニケーションで解決

付箋メモ

FROM: 氏様 TO: 橋田先生

印紙代の勘定科目が分かりません。

(全角64文字以内)

登録 戻る 付箋を取る

付箋機能のイメージ

新たな取り組み事例① インターネットバンキング連携モデル

銀行のインターネットバンキングと会計SaaSを連携し、預金出納の入力自動化を図る

SAMPLE画像

現在位置: 普通預金取引明細照会

普通預金取引明細照会

△ここからはジャパンネット銀行のサイトになります。
正常にお取り戻しいただくために、以降の画面ではブラウザの[戻る][更新]ボタンなどをお使いにならないでください。
ジャパンネット銀行の店番号・口座番号・ログインパスワード(すべて半角)を入力してください。

店番号: 001
口座番号:
ログインパスワード:
ログイン キャンセル
ログイン キャンセル

ジャパンネット銀行照会機能

照会期間(西暦): 2008年 01月 01日から 2008年 04月 21日まで
*照会期間のジャパンネット銀行の普通預金データを表示します。
ジャパンネット銀行照会

照会する対象期間を入力し、「ジャパンネット銀行照会」ボタンをクリックしてください。

★店番号:001	★口座番号:1001345	日付	時刻	摘要	入金額	出金額	残高
		2008/01/01	03:16:03	決算お利息12月分	12	0	52,179
		2008/02/01	00:14:09	決算お利息1月分	12	0	52,191
		2008/02/20	13:52:02	Yahoo!ポイント交換(現金)	4,250	0	56,441
		2008/02/20	16:11:27	Yahoo!ポイント交換(現金)	6,800	0	63,241
		2008/02/20	18:42:14	Yahoo!ポイント交換(現金)	8,500	0	71,741
		2008/02/21	15:54:12	Yahoo!ポイント交換(現金)	4,250	0	75,991
		2008/02/21	15:54:57	Yahoo!ポイント交換(現金)	12,750	0	88,741
		2008/03/01	00:14:38	決算お利息2月分	13	0	88,754
		2008/04/01	14:53:14	決算お利息3月分	18	0	88,772
		2008/04/04	09:12:25	振込 サクラジョウホウ イチ	1	0	2
		2008/04/04	09:12:25	振込 サクラジョウホウ イチ	2	0	4
		2008/04/04	09:12:25	振込 サクラジョウホウ イチ	3	0	7
		2008/04/04	09:12:25	振込 サクラジョウホウ イチ	4	0	11
		2008/04/04	09:12:25	振込 サクラジョウホウ イチ	5	0	16
						0	22

※現在、ジャパンネット銀行のインターネットバンキングと連携している

新たな取り組み事例② 融資サービスとの連携モデル

ネットde会計を利用する企業が、その財務情報を金融機関にネット送信することにより、金融機関側でそのデータをスコアリングシステムに連携し、融資枠を算定(簡易審査)して、利用者のPC画面に即時に一次回答する。また、ユーザ企業は、必要に応じて、連携する融資サービスの申し込みを行うことができる。

利用企業

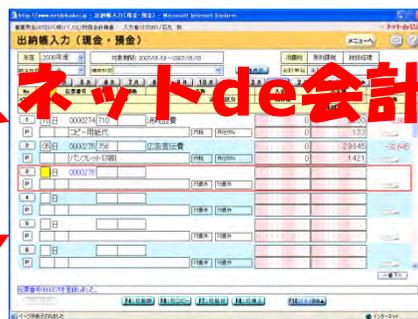
日々の経理処理をネットde会計で行う。
必要に応じて、融資枠の確認や申込を同画面で行う。(複数の金融機関へ確認ができる)



社長



経理担当者



ネットde会計

金融機関

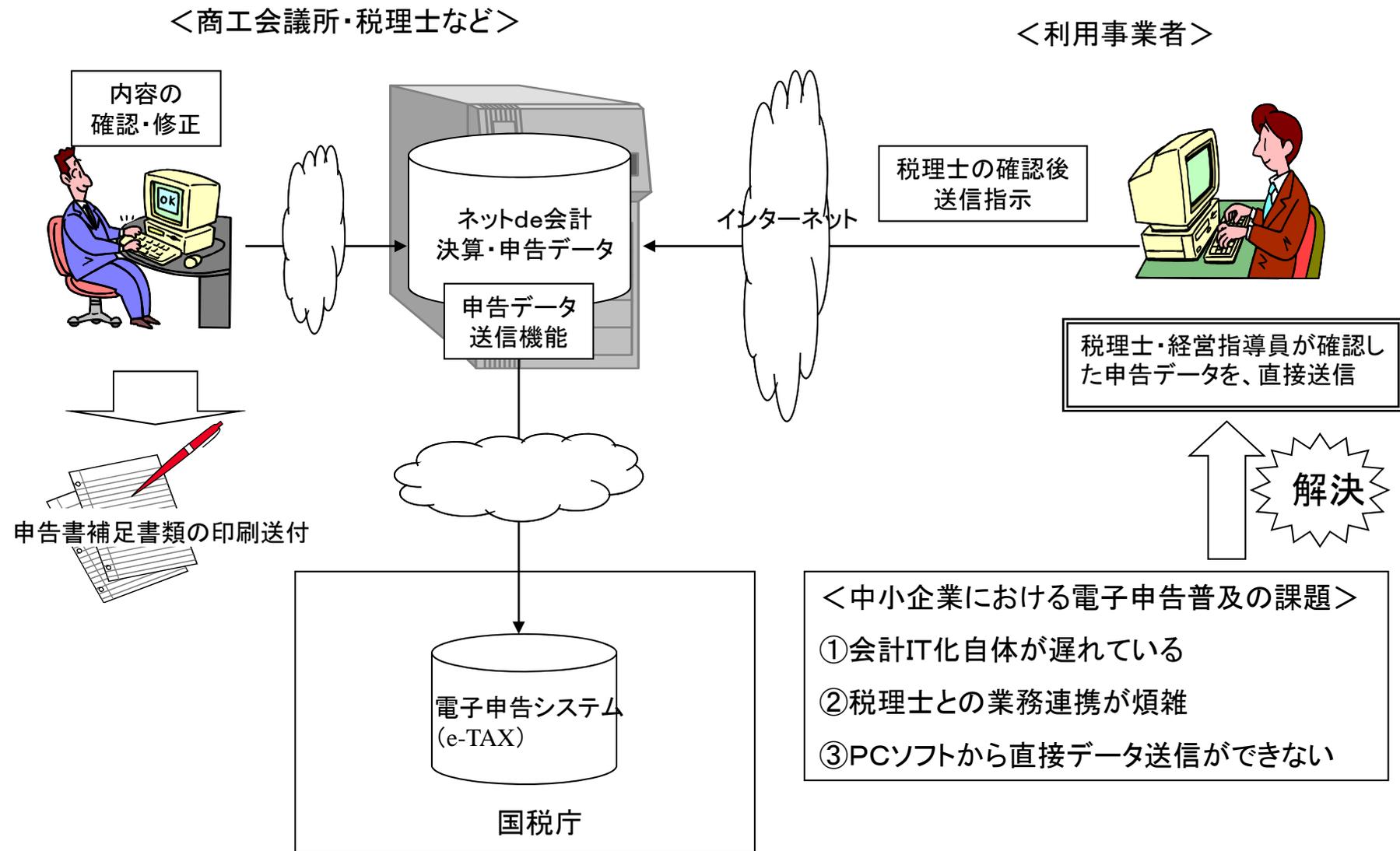
申込時は、あらゆる角度の財務情報をネットで即時入手、スコアリングシステムへ自動反映。※融資実行後も、定期的に必要な財務情報を自動的に取り込む。(モニタリング)



審査担当

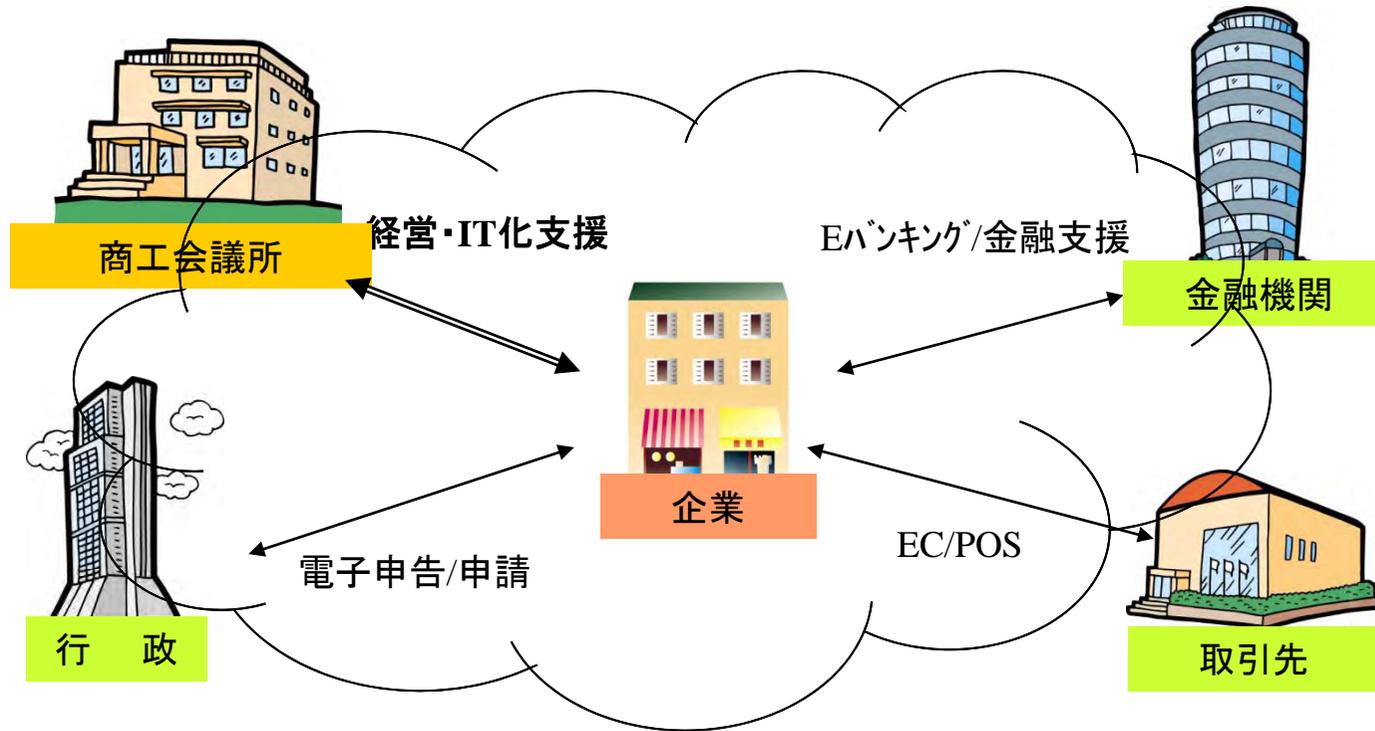
※現在、ビジネス社の融資サービスと連携している

新たな取り組み事例③ 電子申告との連携モデル



※現在、青色申告事業者のみサービスリリース

ネットde会計が目指すもの「ICTを徹底活用し、中小企業の生産性向上を支援する」



様々な情報システムやサービスとダイナミックに連携することにより、

①会計処理を自動化させる

企業の取引から申告までの情報をつなぎ、あらゆる業務をできる限り自動化する

②サービス連携を実現し、経営のスピード化を図る

会計情報を様々なサービス(例えば、融資審査システム)につなぎ、経営に役立つ情報をスピーディに得ることで、経営力を強化する

会社概要

会社名	ビジネスオンライン株式会社
代表者	代表取締役 藤井 博之
住所	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-6 セルバ人形町4階
設立	平成12年3月15日
資本金	3億1881万円(平成21年3月末現在)
事業内容	<p>(1) 中小企業向け会計SaaS「ネットde会計」「ネットde記帳」によるSaaS事業 2000年8月よりサービス開始し、すでに約4500社の企業で利用されており、会計ASPでは実績NO.1の評価を得ており、経済産業省SaaS事業「J-SaaS」のモデルにもなっている。 また商工会向けには全国商工会連合会の標準システム「ネットde記帳」としてOEM提供しており、全国39都道府県、約9万5千社以上の会員の記帳ソフトとして利用されている。</p> <p>(2) 会計クラウドソリューション事業 会計SaaSプロダクトを、企業や行政の会計ソリューション、ネットサービスとの連携によるOEMソリューションを展開。大企業のフロントエンドや多店舗展開企業のソリューションとして導入されている。</p> <p>(3) 環境家計簿SaaS事業 平成20年度より、総務省ユビキタス特区事業「ASP・SaaSによる環境家計簿」事業を受託し、沖縄県那覇市を特区として事業展開を開始。平成21年度以降、全国展開推進中。</p>
講演者略歴	<p>昭和37年4月大阪市出身、立命館大学法学部卒業 大学卒業後、26歳で独立し、1990年(株)ウェルズ代表取締役に就任、主に日本IBMの会計システムの開発・導入、大手海外ERPのローカライズと大手企業への導入を130社以上手がける。 2000年大手ベンチャーキャピタルや経済アナリストの大前研一氏の支援を受け、会計SaaSのベンチャー 企業ビジネスオンライン(株)を設立し、代表取締役に就任。日本で最初の会計ASPサービスを開始する。 2007年SaaSベンダーのアライアンスを目的とした「SOABEX研究会」発足。総務省「ASP・SaaS普及促進協議会」委員、同省「地方公共団体におけるASP・SaaS普及活用会議」委員。著書「会計ASPの超メリット」、「新・サービス進化論(共著)」他。</p>

昨今の事業沿革（会計SaaS事業に関する事）

- 2007/1 ASP業界団体であるASPICジャパンの第1回アワードで「ASP活用賞」を受賞
- 2007/4 内閣府経済財政諮問会議で事例紹介される
- 2007/6 経済産業省「中小企業IT推進懇談会」（甘利大臣主催）に出席し、「ネットde会計」が事例紹介される
- 2007/7 総務省「情報通信白書」に事例掲載される
- 2007/9 経済産業省など6府省が主催する情報化促進貢献において、最高位の「経済産業大臣賞」を受賞
- 2007/10 電子申告システムとの連携開発について、NTTデータ社と提携
- 2007/11 経済産業省「中小企業生産性向上プロジェクト」（後に「J-SaaS」へ）において事例紹介
- 2008/1 ASP業界団体であるASPICジャパンの第2回アワードで「プライマリ賞」「ミネート賞」を受賞
- 2008/1 インターネットバンキングとの連携に関し、ジャパンネット銀行と業務提携
- 2008/5 総務省ASP/SaaSの認定制度「安全・信頼性に関わる情報開示認定制度」を第1回認定される
- 2008/6 MM総研大賞2008において「話題賞」を受賞
- 2008/10 IPA主催の「ソフトウェアオブザイヤー2008」を受賞
- 2009/2 ASPICジャパン第3回アワードでバックオフィスアプリケーション部門「グランプリ」受賞
- 2009/2 ビジネクスト社と簡易融資審査における連携サービス開始
- 2009/4 経済産業省の中小企業向けSaaSポータルサービス「J-SaaS」に参画し、サービス開始
- 2009/10 個人事業主向け「ネットde青色申告」サービス開始